

# 市政報告 議会報告

# 春 夏 秋 冬

春夏秋冬 第21号  
発行/高橋たくみ事務所

仙台市青葉区昭和町5-3  
TEL.022-725-3019 FAX.022-725-3029  
E-mail:sendai@takumi-takahashi.net

## 報告と一歩前進

### きょうだい別園の状況について

これまで、兄弟姉妹で別々の保育施設を利用されている保護者の皆様から、同じ施設に入所させたいという声を多数いただいております。私はたびたび一般質問や委員会等で問題を提起してきました。今年度の「きょうだい別園」の状況は次の通りです。

	保育施設等のきょうだい利用状況		
	令和2年4月時点	平成31年2月時点	平成30年2月時点
利用児童数	7,174人	7,178人	6,600人
同じ施設を利用	6,256人(87.2%)	6,166人(85.9%)	5,752人(87.2%)
別の施設を利用	918人(12.8%)	1,012人(14.1%)	848人(12.8%)

きょうだいで保育施設の利用を希望している児童7,174名のうち、12.8%に当たる918人が別々の施設を利用している状況で、本来は0になることが目標ではありますが、前年と比べるとその状況は改善の傾向にあります。

本市の保育利用施設の調整にあたっては指数を用いた手法をとって行っておりますが、そこに別園解消ができない問題があると、私はその指数化のシステムの改善をたびたび求めてまいりました。

そして、本年11月1日の入所に向けた利用調整から、既に保育施設を利用している児童が、兄弟姉妹が在園する施設への移行を希望する場合に、調整指数の加点措置を新たに行うことになりました。このため、これまでよりもきょうだいがより同じ施設に入所しやすくなることを期待できます。

引き続き、きょうだい別園の解消を目指して、働きかけを進めてまいります。

令和2年9月16日(水)

## 第三回定例会一般質問

### デジタル化

#### 時代に取り残されず市民生活を豊かに!!

#### 新型コロナウイルスから見えたデジタル化の現状

全世界で新型コロナ感染症が蔓延する中、我が国のデジタル化は世界からも遅れていることが明らかとなった。本市においても、

\*オンライン授業環境がないために約2か月も授業が遅延

\*持続化給付金は書面申請よりもオンラインで申請の方が早く給付

など、他国に比べてはオンラインで授業を受けていることや給付金は申請から数日で振り込まれている情報を耳にし、なぜ日本は遅いのかと、コロナストレスがさらに増大した方も少なくないと推察する。

しかし、一概に政府や自治体だけを買めることはできない。なぜなら、社会全体が社会構造の変革を受け入れられず、現状でも十分であるという固定観念に縛られていたからである。我々は、一度と同じ轍を踏まないように、そして世界と同等に渡り合つために、全力で、コロナにて気づかされたデジタル化の遅れを早期に挽回しなければならぬ。

#### デジタル化についての概要

デジタル化とは、IT(インターネットなどの通信)・コンピュータとを駆使する情報技術)の進

化により、様々なヒト、モノ、コトの情報をつなげることで競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデルを実現すること、プロセスの高度化を実現することである。デジタル化には左記のような段階がある。

#### デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)

デジタル技術を使った、経営や事業の在り方の変革や生活や働き方の変革が社会全体に影響を与える。

- ・会議にAIが入り、今誰が話しているか自動認識。会議内容を要約しデータの分析。「あなたは明日からこうしたほうがよい...なぜなら...」などのToDoのアドバイスと説明してくれる。

#### デジタイゼーション

アナログをデジタルにし、効率化・合理化・付加価値を得る。

- ・フィルムカメラ → デジタルカメラ
- ・テレビのアナログ放送 → デジタル放送
- ・CDの楽曲を携帯電話に取り込む
- ・手作業からロボットによる業務の自動化
- ・紙や電話での予約 → オンライン予約

デジタイゼーションで蓄積されたデータを活用し、これまでのプロセスやビジネスを変え、更なる利益や価値を生み出す。

- ・CD → インターネット上での配信サービス
- ・通勤 → テレワーク
- ・自動車の所有 → カーシェア
- ・オンライン会議、議事録自動書きおこし

#### デジタル化の必要性

デジタル化を進める主な理由は、「2025年の崖」と呼ばれる問題の存在と、DX化が停滞した場合の日本経済の衰退に關係する。

2025年の崖については、経産省のDXレポートでは、まず、あらゆる産業において、新たなデジタル技術を利用し、これまでにないビジネスモデルを展開する新規参入者が登場し、ゲームエンジンが起きつつあると現状を把握した上で、日本企業は市場競争の敗者となると指摘。その上、国内企業がDX化について認知しているものの、既存システムの老朽化、複雑化、ブラックボックス化によって限定的な着手しかできず、思うように進んでいない現状がある。そして、このままDX化が進まないと、2025年以降、最大で年間12兆円もの経済損失が生まれると試算。これが2025年の崖であり、この崖を乗り越えないと世界から遅れを取り、経済は落ち込み、税収が上からない分、社会保障費は増大し、増税で補填しさらなるデフレを招くなど、まさに負のスパイラル化し、一番懸念される衰退国に足を踏み入れることになる。もうい、もう半分踏み入れている状態かもしれない。

経済産業省は、2018年からDX推進をしてきたが、コロナの影響で経済状況の悪化に伴うデジタル化の遅延が懸念され、先月、DXの加速に向けた研究会を設置。経産省の中にDX室を開設し、行政手続の電子化に向け、高度なITスキルを持つ人材を外部から迎え、プロジェクトリーダーに、デジタルガバメントの実現に向けて様々なプロジェクトが立ち上がるなど、省を挙げてDX化に向け取り組んでいる。

#### 本市のデジタル化についての認識は?

本市は、今議会に、行政手続などデジタル化の実証に係る補正予算を上げ、災害発生状況の台帳管理やリサイクルプラザ利用集計業務など、8業務のデジタル化の実証実験を行っているが、8業務の内容を見て物足りない内容であると思う。世界経済から取り残される危機的状況の中で、不可逆的なデジタル化を早急に進めなければならぬ状況であることを、まず認識していただきたい。このデジタル化推進の成功が失敗かによって本市の進退がかかっていると言っても過言ではない状況であり、その先頭に立っているのが市長であるということをお気をつけていただきたい。また、職員も、同様にデジタル化を常に意識することが大切である。

世界は、すぐ先の未来であるデジタル時代の新たな資源であるデータや、そのデータを活用した産業の姿、新たな価値を創出する人材をめぐり、国際的な競争が繰り広げられている。特に、米国のGAFAM(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)、中国主導のBATJ(バaidu、アリババ、テンセント、ジンドン)のメガプラットフォームは、ともに世界の覇権を競い争中であり、フロンティアやイテックトックなどの話題は私たちが身近に接しているが、メガプラットフォームがない我が国は蚊帳の外だ。本年6月にスイスのIMD(国際経営開発研究所)が発表した世界競争力ランキングでは、日本は毎年下降中の34位で、東アジアでも2年連続首位のシンガポール、香港、台湾、中国のほか、韓国、23位を下回り、27位のマレーシア、29位のタイよりも下に位置しているなど、現実は大変厳しい結果となっている。

1. ネット利用
  2. デジタルスキル
  3. ネットイテビル
  4. デジタル公共サービス
- 以上の4つの項目で構成したDCCは、加えて100以上の指標から構成されており、野村総研独自のアンケート調査や、国の公表している統計データなども活用され、極めてリアルタイムの高精度だ。その証拠に、デジタル化ランキング1位は東京都、2位は滋賀県、3位神奈川県と、必ずしも経済規模や人口規模の順番とは一致していないことが明らかだ。最下位という結果は非常にゆゆしき事態ではないか。

変わりたくなくても変わらなければ生き残れない世の中が、すでにここに来ている。国任せにせず、人任せにせず、政治指定都市として率先して努力し、他都市の事例を待つのではなく、自分たちが先行事例をつくる気概を持って、言葉と自ら全庁挙げてDX化に本気で取り組んでいただきたい。このように、行政のデジタル化は喫緊の課題であるにもかかわらず、8業務のみの実証実験を進める市長には、危機感というものがなく見受けられる。デジタル化に対する認識と、本市が日本国内においても遅れを取っている現状に対して、どのように対応されるのか。社会のデジタル化のスピードに乗り遅れると経済は弱体化し、本市も今以上の財政難に陥り、他都市と比べて市民サービスは低下し、市民生活満足度も下降をたどることになる。そうならないように、まさに今取り組まなければならぬという状況は是非もなし。同時に、取り残されてしま



方々の手助けをしながらスピードを落とさずに進めるには、現在の組織体制では大変厳しいと考えらる。

国もデジタル庁の創設を検討するほどだ。宮城県も、先日、知事より、ICTを活用して行政運営や県民生活の利便性向上を目指すみやぎデジタルフォアキャスト宣言を発表し、デジタル化を加速させることだ。本市においても、外部人材の活用ももちろんだが、担当局の設置、もしくは担当副市長を外部から招聘するなど、デジタル化に向けた迅速かつ抜本的な行政改革を求めらる。

これからの市民の未来に対し、市長の責任は大である。コロナ対策といふ、このタイミングでさらにデジタル化対応、重責を担う立場には同感するが、行政のデジタル化に対しては、ぜひ言葉とおりの創制主義で臨んでいただきたいと考えらるが、所見を伺う。

市長  
ICT技術の加速的な進歩に加え、グローバル化や生産年齢人口の減少などの変化を踏まえて、我が国においても、生産性の向上をはじめとした

### 本市のデジタル化実証実験にCSN

デジタル実証実験の業務中7業務は、残念ながら平凡な業務効率化、いわゆるデジタルイノベーションであり、DXには程遠い内容だ。逆を言えば、ただで本市がアナログにしがみついていたのだということだ。今後、このように、どれくらいスピード感を持ってDX化に取り組んでいくのか、全く感じられず、不安ではない。

今回取り組む業務をDX化するならば、例えば災害発生状況の台帳管理業務、台帳の管理だけではない、グループウェアなどに災害状況を落とし、市民がリアルタイムで閲覧できるようにして安全を確保できるように、さらに、市民からの情報も受け取れるようにシステムを構築する。さらに、そのデータを基にAIがリアルタイムでアラートを構築させ、最も安全な避難経路を市民に情報発信するリアルタイムハザードマップを構築できることが考えらる。今まで、災害別や区別に分かれていたハザードマップを統一させ、リアルタイムに更新することができれば、数年ごとに行う見直しや作り直しを必要となくなる。また、災害被害が出やすい箇所やインフラ管理兼メンテナンスの連携させるなど、複数のデジタルイノベーションを組み合わせることで、最終的にDX化が市民生活をより豊かにするものになる。本来、求められてる。

デジタル化をやるというだけでは最終的にDX化させるというのだが、今回、ほぼ単独のデジタルイノベーションの業務のそれぞれの次のステップアップをどのようか考えているのか。  
現在予定している実証実験は、ウェブ上のソフト

様々な社会的課題の解決のために、その手段としてデジタル化への対応というのは強く求められているもので、これは、避けて通れないものであると認識している。

とりわけ、一般のこのコロナ禍を受け、国において骨太の方針行政のデジタル化を反映させることや、また、デジタル庁創設などの動きが加速している。

本市においても、新たな基本計画の中間案に、市政運営の基本姿勢としてのテクノロジーの活用などによる効果的な組織基盤構築の視点、これを盛り込んだところで、これまで全国の中でも先進的に取り組んできたIPAの導入をさらに前進させることにも、ウェブ会議システムの導入や行政手続のデジタル化に鋭意取り組んでまいりたい。今後、行政のデジタル化による業務効率の向上に全行挙げて取り組んでまいるとともに、国の動きなども踏まえながら、本市がデジタル化を強力に進めていくための組織の在り方を含む推進体制などについても、検討してまいりたい。

トウエアを利用して、データの入力、集計、共有など、現在手作業で行っている情報のやり取りをデジタル化、オンライン化するものであり、開発期間やコスト、事務の効率化などについての実効性を検証してまいりたい。

今回は、実現性の高いと思われる8つの業務を選定し、試行的に実施することにしたが、実証実験結果や国の動きも踏まえながら、より多くの事務への適用を目指してまいりたい。今後、IPAやAIの活用と併せ、効果的な行政サービスの実現に取り組んでまいりたい。

いろいろ選定されたということだが、私が聞いているのは、その8つの事業、業務をどのように変化させていくのかということだ。選定して、これから増やしていくということではなく、今やっているものをどのようにデジタルイノベーションにDX化し、どうやって変革させていくのか。基があつて今最初の段階の実験なのか、それとも業務効率だけの今回は実証実験なのか、その辺を詳しく伺う。

今回、補正予算として提案したのは、とりあえず今回の質問にもあつた8つのデータをデジタル化して利便性を高めるといった取組である。今後この実証実験の効果も見直せばいい。また、その先にもこのような展開が可能かということも、しっかりと見極めたうえで、指摘にあつたようなDX化の実現に向けて取り組むを進めてまいりたい。



### 行政手続きナビゲーションシステムについて

本年度当初予算に組まれている、スマートフォン等で質問に答えるだけで申請、届出に必要な行政手続や手続に必要な持ち物が洗い出せる手続ナビゲーションの実証実験を行う予定と聞いているが、開始予定はいつか。加えて、市民に使い方をどのように周知するのか、進め方を伺う。

まちづくり政策局長  
手続きナビゲーションは、自身でスマートフォンやパソコンを使い、引越や結婚などライフイベントごとに設けられた幾つかの質問に回答することで、必要な手続や窓口、持ち物等を事前に確認できるシステムである。これにより、手続漏れを防ぐとともに、窓口でのスムーズな申請が可能になるものと考えている。本年11月の実証実験の開始を目指し、現在、準備を進めている。

### Maasの実証実験と地域交通への活用

Maasという交通環境の利便性を劇的に向上させてくれる概念やサービスがある。都市部はもちろん、交通手段が不足している過疎地域でもマイカー以外の全ての交通手段をシームレスにまとめ、1つのプラットフォームから予約、決済、利用ができるようにするサービスが世界的に注目され、本市においては、JR東日本、宮城県、仙台市と共同で実証実験を行っている。この実証実験の第一弾は本年2月に行つたところだが、実証実験の成果はどうだったのか。また、今後実証実験の第二弾を行うとしているが、本格的なサービスはいつを予定しているのか。また、このMaasSの概念は、地域集合タクシーなどが必要な過疎化地域の地域交通にも寄与できるものと考えらるが、MaasSの活用について伺う。

文化観光局長  
この実験は、観光客の利便性向上と誘客促進を目的に、東北デスティネーションキャンペーンでの本格活用を目指し、宮城県内で実施されているものである。第一弾は、今年2月に仙台圏のJR、地下鉄、バス等が2日間乗り放題となる仙台まるごとバスや、国分町エリアの飲食チケットをスマートフォンで利用できるという内容で実施し、期間中、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた時期ではあったが、仙台まるごとバスの販売数が対前年同月比で約2割増となるなど、一定の成果があつた。

本格的なサービスについては、第二弾の実証実験を本年9月か10月か月間にわたり行った後

より簡単に、より早く！面倒なお役所手続きから解放。

<b>BEFORE</b> 異なる手続きで何度も同じ情報を入力	<b>BEFORE</b> 郵付書類、記憶方法を役所の窓口と何度も調書	<b>BEFORE</b> 手続のためだけに書類を一からわざわざ作成
<b>AFTER</b> 同じ情報の入力は一度だけ(ワンストップ)	<b>AFTER</b> 事前に一発で判明、面倒なやりとりは不要!	<b>AFTER</b> 民間サービスとも連携、手続が最小限!

(参考) 経済産業省のデジタルトランスフォーメーションについて

### PTA協議会との連携による業務のデジタル化

10月から、仙台市PTA協議会は、正式にグループウェアの運営を開始する。PTA協議会と各小中学校PTA会長の相互間の情報共有と緊急連絡を目的としている。コロナ禍で学校の出入りが自粛となった中、学校や市教委から各家庭への連絡に非常に不便をしたという声から、解決の第一歩としてPTA協議会が導入したのが経緯である。いつでもどこでも活動に参加できる、ペーパーレス、アーカイブ機能、重要な情報ロストの防止が、主なメリットである。

しかし、PTAの内部だけでデジタル化ができて、肝心の学校や市教委からの情報は封書で届くようでは、せっかくの業務効率化が半減するだけだ。行政が市民の足を引っ張ってしまうような状況も考えらる。教育局及び学校はPTA協議会と連携するべきであるという声が上がってきているが、所見を伺う。

教育長  
これまで、教育委員会から各学校のPTAに文書を送る際は、教育委員会から学校に文書データを送信し、学校側で印刷の上、当該学校のPTAに渡していた。今年度より、PTA協議会と各小中学校のPTA会長の情報共有のため、グループウェアが導入されることから、PTA協議会と連携協力し、教育委員会から電子データで各学校のPTAに文書を送ることができるよう、セキュリティ面などを確認し、調整してまいりたい。

カルテの共有、オンライン診療や薬剤配送など、ICT弱者の高齢者にも質の高いサービスが求められる。そこで、市立病院の業務のデジタル化への取り組みを伺う。

医療分野のデジタル化については、オンライン診療や問診のペーパーレス化など様々な試みがされており、診療の効率化による人件費の削減や、より人に優しい医療の提供に資するものと認識を当院においても、現病院への移転を機に電子カルテシステムを導入し、治療経過や処方内容などの診療情報を医療スタッフが迅速に共有することで、業務の効率化を図るとともに、情報の効率的な活用による質の高い医療提供に取り組んでいる。また、地域の医療機関との情報共有においては、妊産婦健診や脳卒中治療の分野における情報共有システムに参画し、他の医療機関との連携を図りながら、円滑な医療の提供に努めているところだ。今後とも、当院に求められている政策的医療、高度急性期医療の提供に当たり、どのような分野での導入が可能になるか研究を進め、市民の皆様への良質な医療の提供に努めてまいりたい。

### 市立病院のデジタル化への取り組み

2025年にはさらに国民の4人に1人が75歳以上になる超高齢化社会、いわゆる2025年問題がある。医療、介護、社会保険費が大きな負担となることが予想され、特に医療においては、医療費の保険給付金額は2025年には54兆円になると試算されており、2019年度の約39兆円の約1.4倍も増加すると言われている。

医療も介護も、デジタル化を同時に進め、電子担を減らし、効率化とDX化を同時に進め、電子



# あきらめない！ 大手門復元

先日代表委員で質疑があった市長の7つの重点政策の一つである伊達文化の再興について、特に大手門復元に対する市長の答弁に異議を申し立てる。

大手門復元や若林城などへのこれまでの取り組みについて、市長は、基本整備計画を進めている。案内板やまち歩きなども行ったと答弁された。そもそも、基本整備計画は市長が先導されたことなのか。私の記憶だと、東日本大震災の影響で、平成17年に策定された仙台城址基本整備計画が実行できない状況になったために再構想せざるを得ず、現在、新たな整備計画が進められているというのが私の認識であり、また、案内板やまち歩きなどは市民の尽力で、胸を張って市長の実績として市民に報告していいの、甚だ疑問だ。

答弁もされていた。これも、基金に加え、クラウドファンディングなど、実現に向けて今からでも寄附を募集するなど、コロナ前から財源や交通量などを理由にした答弁に変わりはなく、やりようは幾らでもあるし、市長の考えだから、復元への意気込みは出せるはずだ。

私は、市長の答弁を聞いた上で、市長が本気で実現しようという気概が全く感じられず、同じ思いの7つの重点政策内にある伊達文化の再興にある大手門復元や真山運河、四ツ谷用水、若林城跡など伊達文化を最大限活用するおっしゃっていたが、当初の意気込みと現在を比べて、変化はあるのか、変わっていないのであれば、3年間の市長の実績を細かく市民に報告していただきたいし、変わったのであれば、なぜ変わったのか、市民に説明をしていただきたい。加えて、当選時から

大手門復元に対して費やした市長自身の活動に自己採点をつけるとしたら何点なのか伺う。

お隣の多賀城市では、多賀城市南門の復元工事が本年6月から開始された。この多賀城市南門の構想は、1988年に持ち上がり、94年の9・22豪雨や東日本大震災で中断はしたが、現職市長の英断で整備開始まで実現ができています。本市より小規模自治体でも、自治体の魅力を発信したいという強い思いが、整備を開始することに至った大きな要因であると考える。要は、首長のリーダーシップにかかっているという事です。

大手門復元には、必要な建築構造等に関する指図、絵図、古写真の3条件が揃っているし、市長の英断で動き出せるのに、政策として掲げているのに、奥山前市長から変わらぬ答弁内容ということはどういうことなのか。何か役所内で大きな力で抑えられているのか。とても心配になる。

潘祖伊達政宗公が伝統を重んじて新しい要素を取り入れて花開かせた伊達文化は、本市のかけがえのない財産で、これを活用したまちづくりを進めたいという、私の思いは、いささかも変わるものではない。こうした考えの下、仙台城跡や若林城跡、それから真山堀の歴史的な発掘調査による新たな魅力の発見、その成果を市民に伝える講座やイベントの開催など、積極的に進めていきたい。

大手門については、仙台城跡において復元が可能か少数の貴重な建造物で、その復元については、市民の皆様が地域の愛着、それを誇りに、これを高めることにこそなる意気込みが示されている。

これまでの取り組みに点数をつけようという質問だが、私自身が取り組むこととは難しいが、この間、着実に史実に基づく復元に向けた交通問題、それから財源の課題など、検討を進めてきた。現在、教育委員会において、仙台城跡の整備基本計画の改定を進めているが、この中で大手門を含めた城全体の整備の方向性、これを示したい。

本市に息づく伊達文化などの歴史資産を生かして、後世にしっかりと伝えていくことができるように行っているのか伺う。

今後とも鋭意取り組んでまいりたい。

市長の気持ちは言葉では分かったが、絶対やるぞという勢いは全然感じない。交通状況を確認したかもしないが、その先が全く見えないし、まず、市長が本当にやるという気持ち、やりましょうという答えをいただかないと、市民は全く理解ができない。大手門復元についての署名も出ていると聞く、それに対する市長の責任があるわけじゃないかとその気持ちをのせて答えてほしい。

市長

もとより公約に掲げている。残り1年になったので、スパンとしてはかなり短い中で何をやるかという事だ。

今年度中に改定する整備基本計画に基づき、大手門周辺における発掘調査に着手する予定だ。それを現在検討しており、発掘調査などの成果を踏まえ、今後、国や関係機関との協議を行ってまいりたい。

## 令和2年 第3回定例会

# 決算等審査特別委員会

## コロナ禍、時代に即した観光戦略を

観光費中、仙台観光魅力創出事業 6,248万4,000円について内訳と事業内容について伺う。

体験プログラム創出事業に4,126万円、地域おこし協力隊の活動支援に605万円、着地型ガイドブックの活用、誘客促進に405万円、VIRを活用した誘客促進に325万円などとなっております。観光客の嗜好や動向に合わせて、ターゲットやテーマを明確にしたコンテンツの充実や戦略的なプロモーションを実施してきました。

体験コンテンツ創出事業は当該決算年度から令和3年度までの3年間に体験プログラム1,000本を目標に進めている事業である。しかし、昨年末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界に影響するなど、経済活動のみならず私達の生活も大きく変化しているところだ。特に人の動きで成り立つ観光業界は大打撃を受けており、現在O2O（オンライン）などの国主導の施策が展開されている。年度をまたいだコロナであるが、本事業への影響はどのようであったのか。また現在の状況も併せて伺う。

観光課長

今般の感染症の拡大により、施設見学や屋内に

おけるものづくり体験などのプログラムについて、施設の休館に伴って休止となったものがあつたほか、参加申込者が集まらず進行できなかったものなどがあつた。また現在は新しい生活様式に対応するために参加者数を絞って実施しているプログラムなどがあるという状況だ。

事業を継続できなかった事業者はいるのか。また般しい状況である事業者に対してどのようなフォローをしているのか。

観光課長

一時的にプログラムを休止している事業者はありますが、感染症の影響でプログラムを廃止した事業者等は少ない。また、各事業者に対し、今般のコロナ禍でのプログラム運用を支援するために感染症対策とともに新しい生活様式に対応したプログラムの運営の実践方法や、先行事例を紹介するセミナーを開催したり、体験プログラムという業態に即した専門家の感染症チェックリストを配布し、支援しているところだ。

ところで、この体験プログラム創出事業だが平成30年度第3回定例会、令和2年度第1回定例会一般質問にてこの事業の問題点を何度も指摘して

きた。例えば、1,000本のコンテンツを作る意義はない、数のインパクトと継続性の矛盾、コンテンツより人材育成など。

それと私の想いでは裏面に進めてきた文化観光局に対し、私は「まちゼミ」などのコンテンツを入れるのはどうかだ、提言させていただきました。そこでまず伺いたいのは、決算年度までの本事業の検証である。この1年間のサイトのアクセス数、利用数等伺う。またその結果の目標達成率の評価を伺う。

観光課長

令和元年度については、10月30日に体験プログラム専用サイト「仙台旅先体験コレクション」を開発し、3月末までに約10万ページビューのアクセスがあり、約7,600ユーザーの利用があった。専用サイト開設初年度ということもあり、アクセス数等について明確な目標は立てていなかったが、スタートから5ヶ月間で、平均月間1万ページビューあったものが、徐々にその数値が増えきており、8月には約3万ページビューとなっている。このことから、注目度が高まっているものと感じている。

決算年度に創設したコンテンツの数とその利用者数を伺う。また、利用者は市内、市外の人なのか。またそれが日本人、外国人なのかなど、詳細なデータを検証し、そのデータを基にした展開を進むのがセオリーだと思うが、そのような検証を

行っているのか伺う。

観光課長

昨年度までに創設した体験プログラム数については約400本であるが、体験プログラムの利用者数については事業者に対して利用者数の報告を義務付けておらず、本市としては把握していない。なお、専用サイトのユーザーの内訳としては国内が約93%、海外の方が約7%となっており、国内の方が約27%、市外の方が約73%となっており、今後、一般の感染症の影響により実施を見合わせていた事業者や利用者へのアンケートやヒアリングを通して状況を把握し、事業の効果等について検証していく。

精査の件は以前一般質問でも取り上げたのにも関わらず、やってないのはおかしい。本事業の経済効果を得た時に文化観光局長は「経済効果は体験プログラムのビジネス化による直接的な効果と、来訪者の滞在時間が延びることによる波及効果があり、プログラムの担い手として様々な事業者や市民の参画を促すことで、地域に幅広く利益がもたらされる。」と答弁していたが実際の現状はどうなのか。決算年度の来訪者で、体験コンテンツを使った人、決まらなかった人でどれくらいの滞在時間と滞在費用が変わったか。

観光課長

現時点では体験コンテンツを使った方、使わなかった方の実際の滞在時間等については把握できていないが、昨年度サイトに登録いただいたプログラムの体験所要時間については1時間半〜2時間程度のものが最も多く、料金帯は約2,000円が最も多くなっている。今後、利用者がアンケートなどで伺い、状況の把握に努め、効果を検証して

ていきたい。

400本作ったということだが、コロナ対策等をしていくとして、そのうち何本使えるのか。以前も質問したが、もう終わっているコンテンツもいくつあった。今現在、コロナで休止しているものもあると思うが、やめたものはないということも、今後コロナの対策をしつつ生き残るコンテンツはいくつあるのか。

観光課長

今年の8月末までにのべ531本の体験プログラムを創出しており、そのうち専用サイトに公開しているのは1,000本である。

それはつまり、約150本のプログラムはもうすでに使えず、ただの実績という形になってしまう。本来の目的は地域を活性化させるためにビジネス化させるというのが目的だと思うが、この事業に参画した企業や市民がビジネス化できた例はあるのか。またビジネス化できた本数についても伺う。

観光課長

企画構想段階で体験プログラムとして実現化して、継続して実施できるもの、そして継続して収益をあげてビジネス化が成り立つことも目的として事業を進めている。ビジネス化できた事例としては昨年度「エターニア」を実施し、今年度からプログラム化した「二口鉄合」の「シャーククラウン」や、事業者間の連携によって生まれた「仙台華商料理と通商観光学を組み合わせたプログラム」などがある。ビジネス化できた本数については今後把握していきたい。

531本中200本というのは、ビジネス化を目的としている割にはその実績としては皆無に等しい



と想つが、認識を伺う。

観光課長  
ビジネス化できた本数について詳細は把握できておらず、今後事業者からアンケートやヒアリングを通して把握していきたい。

以前、私が提案したまちゼミなど、地域の人々と交流する機会が本当に大事だと思つし、それこそ旅行に行つてよりいい思い出にもなる。この提案について、現在の検討状況を伺う。

観光課長

一般の感染者の拡大を踏まえ、見合わせていたのですが、今後感染者の動向を注視しながら多くの市民や観光客の皆様が楽しんでもらえるような体験プログラムを創出に向けてまちゼミを主催する商店街等と連携してまいります。

事業開始前から指摘しているにも関わらず、数だけ追いついていないのではというイメージが残っています。10年後残るコンテンツが、1,000本中何本残るのか。仮に100本残ったとして、900本に携わった方々はどのような思いをされるのかと考えています。コロナ禍といつても、体験コンテンツを創出することが本気で最優先なのか改めて考えないといけないと思つています。このまま継続していいのか認識を伺う。

文化観光局長

昨年9月に策定した交流人口ビジネス活性化戦略の重点プロジェクトの第一の柱であり、これは目標として取り組んでいる。山台が持っている歴史、文化、自然、食など多様な魅力を体験プログラムとして旅行者に提供することにより、市内での宿泊や滞在時間の延長、そして消費につなげることを狙っている。初年度は概ね順調にスタートし、事業者間連携のプログラムなどの動きも生まれてきた。残念ながら今年度はコロナによってさまざまな影響が出ているが、一方でアウトドアニーズの高まりを受け、シャワークラウドやカヌーといった体験が人気を集めている。今後事業者アンケートを実施し、こうした点も踏まえて、3ヶ年の戦略に基づき取り組みを進めていく。

初年度の認識についてだが、数字としては順調だったかもしれないが前にも指摘した通り、中身が伴っていない。全然山台らしさというものがなく、他県でもやっているような事業の数があるも仕方ない。そういう意味では私は1年目も成功しているとは全く思っていない。今後の目標についても伺ったが、一先を追い越す一先を得ずの先に追いつくのではないかと懸念している。観光業界の方々には話を聞くと、このコンテンツ事業に関しては特に賛成できるものではないという認識である。何とか協力しているが、無理やり作られ、それ以上のもので生まれません。まずは人材が少ないというのを聞いていて、人材を育てることが大事だと前々から申している。この事業のそもそもの欠点に加え、現在のコロナ禍でも、市長や前局長が入る事業ではあるが、それも観光戦略を見直すべきである。主に対外的に創り出してきたコンテンツをこの機会に市民に体験していただき、改めて本市の魅力を見出し、観光資源を掘り起こしたり、磨き上げたりするチャンスであると考えている。

また、創出事業の予算を宮城ワーケーション協議会との連携に予算を変更するなど、柔軟な対応が必要であると思つし、今後の観光の本質的な戦略を作っていくためにも協議会との連携は必要不可欠であると思つる。この数年の国策であった観光戦略もコロナで一気に流れが変わりつつある。本市は全国から見て先駆け的存在ではないが、それなりにインバウンド施策を拡充してきた。それも全て無駄というわけではなく、体験コンテンツを捨ててしまうわけではなく、精査すべき時であり、次の時期の海の準備期間であると思つる。3年と決めているのでなかなか変更は難しいのだから、体験や面を考へる時ではない。体験コンテンツ創出事業を取りやめ、観光戦略を見直す件について、所見を伺う。

文化観光局長

この度のコロナ禍を受け、いわゆるマイクロツーリズム、域内観光といった、近場で過ごす観光スタイルに焦点が当てられてきている。実際にこの4連休でも本市の体験プログラムサイトの県内のユーザー数が4割も増えた。こうしたニーズを捉え、多くの市民の皆様に体験プログラムを体験してもらい地域の魅力を再発見してもらうよう取り組んでおり、そのことが体験プログラムの幅を広げ、質の向上にもつながっていくものと考えている。現在の交流人口活性化戦略に向けては、コロナ禍による影響も踏まえ最終年度に向けて必要な見直しを進めている。宮城ワーケーション協議会における議論なども踏まえて作業を進めてきた。来年度には改めてこの3ヶ年の検証を行ったうえで、コロナ終息後を見据え、次期戦略の策定に取り組んでまいります。

先日の一般質問で取り上げた大手門もそうだが、域内観光にはやはり伝統文化、歴史資源の活用が有効である。例えば本市には瑞鳳殿などが挙げられるが、まだまだ埋もれている資源がたくさんある。例えば北山五山だ。北山五山は仙台北端部を東西に横たわる北山丘陵上にあるらつこの寺社があるわけだが、県民の財産であると同時に、仙台市民の財産であることを認識して、市長には同地域のエリアマネジャーとして県に意見をいう立場があることを忘れてはならない。もし移転してしまつた場合は建物を本市として購入するなり、借りるなりして活用する事も考へるべきではないか。例えばモダンアートなども果美術館と連携して展示する計画を立てられた時期もあった。また、宮城県美術館、国際センターや国際交流会館、博物館、青葉山公園、青葉城址と本市の文化芸術施設の拠点であり、まさに仙台市の顔と言ふ。本市は、これまでこの川内エリアを文教地区にふさわしい整備を進めてきたところだが、現在宮城県に移転が議論されている。もし美術館が移転した場合、仙台市の顔である文教エリアの顔が崩れてしまつたのではないかと危惧する。

美術館移転への本市の立ち位置

本市は、令和3年度からスタートする新基本計画策定のため、平成30年度から総合計画審議会を立ち上げ、計画の中間案までつくり上げ、現在パブリックコメントを実施している。この中において、これまでこの数年議会において議論されている各施設、特に市役所庁舎の建て替え、勾当台公園の再整備、音楽ホール及び中心部メモリアルホールの検討については、基本計画のプロジェクトに示されているが、市民会館並びに各施設の設置の考え方や手順が示されていない。市長が考へている全ての施設は本市の重要なまちづくりの要となる施設であり、今年度中に見え化するべきである。また、これは宮城県が進めようとしている美術館、音楽ホールとも関連してくるものであり、各施設の在り方、手順をどのように考へていくのか市長の考えを示さなくてはならない。基本計画内の国際学術文化交流拠点と位置づけ

宮城県美術館は、日本建築史上、指折りの建築家である前川國男氏の設計の建物である。しかし、この建物を残すか、取り壊すかは宮城県に決定権

不可であると思つる。この数年の国策であった観光戦略もコロナで一気に流れが変わりつつある。本市は全国から見て先駆け的存在ではないが、それなりにインバウンド施策を拡充してきた。それも全て無駄というわけではなく、体験コンテンツを捨ててしまうわけではなく、精査すべき時であり、次の時期の海の準備期間であると思つる。3年と決めているのでなかなか変更は難しいのだから、体験や面を考へる時ではない。体験コンテンツ創出事業を取りやめ、観光戦略を見直す件について、所見を伺う。

移転後の施設を利用し、市民の貴重な財産を残すことは本市の役目ではないのか。社会教育としても拠点のエリアマネジャーであるべき本市は、美術館移転後の施設を活用するか否か市民に問うべきであると思つる。

宮城県美術館の移転については、国際学術文化交流拠点であるこの地域のまちづくりにとつても大変影響が大きいものであり、今年1月に開催した仙台市、宮城県調整会議においても、市長から知事に対して宮城県、そして東北大学、本市との関係機関が一体となつてこのエリアの機能を高めたいという経緯を十分に踏まえるべき旨を伝えている。現在、県において移転に係る調査が行われている。まずは県の責任において、移転の場合の跡利用も含めた検討が行われるべきで、仙台市としては、このエリアにおけるまちづくりの観点や、市民の皆様の声も踏まえ、適宜宮城県に対し、意見を申し上げていく。

仙閣である。仙台城の鬼門を守るというほかに奥州街道の関所でもあった。また、たぐさんのお墓があるわけだが、江戸期から現在まで伊達家ゆかりの人々や仙台ゆかりの著名人をはじめとして、仙台市に留まっている日本、世界の発展に貢献した偉人たちが眠っている地区でもある。例えば、支倉常長・伊達政宗の母、保春院・白虎隊唯一の生き残り飯沼貞吉・赤痢菌の発見者志賀潔・五日市憲法の起草者、千葉卓三郎・今村均・私学の創設者など仙台の傑出した人物である。北山五山の魅力を市民に発信すべきではないだろうか。

観光課長

北山五山は緑に包まれた景観の中で伊達家や仙台ゆかりの歴史や文化を訪ね歩くことがさまざまな可能性を持つていてと考へている。今後、歴史的、文化的な場所として多くの市民の皆様にその魅力を知ってもらえるよう、地域の皆様の作成された町歩きマップの活用など発信する方法を検討してまいりたい。

観光課長

本市内各所の歴史文化の拠点でもある、京都の「哲学の小径」ならぬ「仙台偉人の小径」として整備し価値を更に高め、貴重な仙台遺産として後世に遺すべきものであると考へるが、整備にあたりどのような課題があるか。

観光課長

北山五山を市民の皆様が知ってもらいたいため周知広報などソフト面の課題や、案内板の充実などハード面の課題があると認識している。とりわけ、民有地を課税のルートとなるので地元の皆様のご理解ご協力が不可欠になると考へている。

観光課長

本市内各所の歴史文化の拠点でもある、京都の「哲学の小径」ならぬ「仙台偉人の小径」として整備し価値を更に高め、貴重な仙台遺産として後世に遺すべきものであると考へるが、整備にあたりどのような課題があるか。

観光課長

輪王寺の庭園や座禅体験、興福寺の紫雲花などは外国人にも人気のコンテンツであり、光明寺の支倉常長のお墓には海外から訪れる外国人の方も多いと聞いている。例えば、既存の案内板にQRコードを掲示し、スマートフォン等で読み込むことで外国語の解説文を表示するなど多言語化の支援が有効と考へている。このほか、周知広報に関する支援についても検討していきたい。

観光課長

ぜひ継続して、できることからやってほしい。ここは10年間、北山ガイドボランティアの皆様がいらして頂いて。しっかりと連携し、しっかりと進めたいと思つています。

観光課長

先程も申し上げたが観光戦略は大きく舵をきりなければならぬ。決算年度まで進めてきた各事業を改めて評価・分析を必ずして、その事業は今必要なのか、これからの時代に求められているのか、その有無に責任を持って精査・実行していくべきである。今年から就任した文化観光局長の認識を最後にご伺う。

文化観光局長

本市の観光施策は今和3年度までの3年間、交流人口ビジネス活性化戦略に基づいて進めていると考へています。しかしその中でコロナの拡大があり、本市の観光関連産業をはじめとする地域経済は大きなダメージを受けてしまつた。またコロナとの共存を前提に観光に対する市民意識の変化や、新しい生活様式などへの対応が必須となつてきている。こうした状況変化といふものを的確に捉え、感染症対策を講じながら事業を推進しつつ、来年度には現戦略の取り組みをしっかりと検証した上でコロナ終息後を見据えた次期戦略の策定に取り組んでまいります。